



### 杉の花

“4月は残酷な季節だ”と詩ったのは、かの有名なイギリスの詩人 T.S. エリオット(1888～1965)である。

そう言われても私にはピンとこない。しかし、よく考えるとやっとわかった。最近、日本中を「アレルギー性鼻炎」またの名を花粉症なる妖怪が徘徊している。これにかかると、どんな頑強な男もイチコロ。クショーン……くしゃみ一発でノックダウンとか。

そもそもその原因の2割は、この小さな杉の花のその花粉というから恐ろしい。毎年2月下旬から4月いっぱい、春風によって悪騒ぎをする。おかげで今年は例年にない多数の患者が発生したと聞いている。

ショボショボ<sup>まなこ</sup>ホ眼に鼻水一すじ、おまけにくしゃみの連発銃、ああ4月は本当に残酷な季節だ。でも男どもには関係ないが、女性のあなたは要注意、あれは杉の雄花の花粉ですぞ。クショーン、クショーン、ハクショーン。4月が終るまでの辛抱だ。

### 今月の主な行事

- 3日～6日 学校基本調査(市町村)事務打合せ会
- 9日～11日 学校基本調査(高校)事務打合せ会(水戸・下館・土浦)
- 11日～20日 商業統計調査, 商業実態基本調査市町村説明会
- 16日～20日 学校保健調査(幼・小・中・高校)事務打合せ会(水戸・土浦・下館・鹿島・高萩) 毎勤ローテーション事務打合せ会(水戸・土浦・下館・竜ヶ崎・水海道・総和・鹿島)
- 17日～18日 全国消費実態調査主管課長会議(東京)
- 23日～24日 調査員研修(福島県)
- 24日 学校基本調査(専修学校)事務打合せ会
- 29日 天皇誕生日

## 地域社会計画と統計 .....

### はじめに

現在、わが国においては、高度経済成長から低成長への転換にあたって、今後の経済社会のありかたや、過密・過疎に代表されるような地域問題をいかに解決していくかが問われている。

昭和52年に決定された第3次全国総合開発計画では、昭和50年代の実質経済成長率を年平均6%程度と想定しながら、国土全体においては、人口と産業の均衡のとれた配置を実現するため、いわゆる定住構想を政策理念として掲げている。最近話題となっている田園都市構想も、これに沿った発想といってよいであろう。

これまでの地域計画は、東京、大阪などの大都市を地域のヒエラルヒーの頂点におき、地方都市圏や広域生活圏をその下に位置づけるといった地方下降型の計画であったのにたいして、今回の定住構想は、居住区—定住区—定住圏というように、下からの地域づくりを指向しているといつてよいのである。

それゆえに、新産都市とか日本列島改造といった国土全体にわたる地域の再編を目標としたものと違って、やや不明瞭な点が残されているけれども、各地域の歴史的・文化的背景や地域的特性を活かしながら、それぞれの地域が個性ある地域づくりを旨とするものとなっている。〈地方主義〉とか〈コミュニティづくり〉といわれるのは、このような考え方の一つの現れである。

したがって、今後地域計画をたてる場合には、画一的な内容のプランづくりではなく、地域社会の実態を的確に把握し、そこに秘められている発展可能性を客観的に測定しながら、個性豊かな地域づくりを旨とすることが望ましいのである。

本稿では、このような地域社会計画と統計との関連性について考察し、統計資料の果たす役割について明かにして統計事務の充実に役立てたいと考えている。

### 地域社会計画の背景

第2次大戦後30年余りを経て、わが国は世界でも有数の経済大国の地位を占めるに到ったが、国民1人当りの国民

所得ではカナダやデンマークよりも劣り、社会文化指標でも欧米諸国よりも低い位置にある。これは戦後の経済政策が重化学工業化を旨としたものであって、国民総生産（GNP）は年々著しく伸長したが、産業構造内部には低生産性部門を内包して産業別成長性にアンバランスがみられたことや、国民生活に直接かかわる社会資本の蓄積の立ち遅れに起因しているといつてよいであろう。

昭和30年代以降の高度成長期から今日までの間に県内では都市化、工業化が著しく進展し、地域社会も大きく変貌した。都市はもとより農村においても地域生活の構造は一大変化をとげている。このような地域社会の構造変動が地域社会計画の必要性を認識させたといつてよいであろう。

地域社会の構造変動の第一の指標は、〈工業化〉に代表されるような地域産業構造の変化である。昭和40年度から昭和50年度までの県内純生産の実質伸び率は年平均11.2%であったが、産業別増加率でみると第1次産業は4.1%、第2次産業は14.9%、第3次産業は11.8%となっている。この結果昭和50年度の県内純生産の産業別構成は、第1次産業が12.0%であるのに対して、第2次産業では42.5%、第3次産業が45.5%を占めるようになった。

このような所得統計に示される事実は、地域社会においてはつぎのようなことを意味する。まずそれは昭和30年代以降、工業開発や住宅団地開発が行われて、土地利用の面では農業的土地利用と工場敷地、住宅地など都市的土地利用の混合が生じてきたことである。これは鹿島開発をはじめとして県南、県西地域に最も著しく現れており、土地利用の適正化と環境保全の問題が生じてきた。

また工業化は、地域住民の就業構成の変化をもたらしており、非第1次産業部門の比率が増大してきた。昭和40年に第1次産業就業者の比率は46.3%であったが、昭和50年には27.5%に減少している。そして第2次産業では22.5%から31.5%に増加した。

第1次産業就業者の減少は、自営業主や家族従業者の雇用者化の進展であつて、従業上の地位別にみると雇用者比率が高まってきたのである。この過程は最初は農家の後継者たる若年層が他産業に流出することから始まり、続いて農業基幹労働者の通勤兼業化にいたり、そして最後は農業

茨城大学教授 佐藤守弘

の主婦たちも近くに進出してきた分工場のパート労働者として就業するという形で進展した。

一方、高度経済成長にともなう国民生活の向上、耐久消費財の普及などによって、都市勤労者世帯の生活様式は、都市、農村を問わず全国的に一般化した。こうして第二の指標ともいべき「都市化」現象が現れてきた。

地域の産業構造を基盤として成立する地域住民の労働と消費、余暇を貫く生活システムを生活構造と呼ぶとすれば、工業化、都市化によって、地域住民の生活構造が変化したとよいのである。そして生活様式が都市的生活様式に変化することによって、生活を維持するための社会的サービスの必要性がますます増大し、地域社会の住民福祉が重要視されてきたのである。

日常生活をふりかえてみると、今日家庭から排出されるゴミの量は非常に多くなっている。またゴミの内容でも不燃物や粗大ゴミも増えている。かつては各家庭で処理することができたものが、現在ではゴミ収集車が巡回してくれなくては生活が成り立たなくなっている。また電気洗濯機や風呂を備えるためには、上水道や下水道も備わってなければならない。生活様式が都市化するということは農村においても都市と同じような生活環境施設や公共施設が必要になったということである。

さらに都市化、工業化によって地域社会が変化し、そこに居住する住民の生活行動や意識が変容してきた。第2次、第3次産業に就業する雇用者が増加して、毎日の生活サイクルは職場の労働生活を中心とした生活時間の配分となる。またこれまでとちがって、職場と消費の場の場所的分離が生ずる。このようにして、かつては地縁の関係の中で営まれた地域生活は、各人の職場生活を基盤とした社会関係にとって変られ、地域的連帯関係も稀薄化してくる。

一方高度成長過程で進展した大量消費化傾向は、私生活中心主義の意識を生み出し、住民意識の「大衆化」がすすんだ。そして新たな生活欲求や価値感が形成され、地域社会に対する関心も拡散した。現在こうした地域社会の変貌に対応して新たな地域づくりの必要性が叫ばれているのである。

## 茨城県の住みごこち

昨年秋にある週刊誌が都道府県別に社会生活の状態を示

す項目25について指数化して順位をつけ、総合的順位によって住みやすさを判定したところ、茨城県が最下位であるという結果が出て県民を驚かせた。おそらく多くの県民は、茨城県が全国で最も住みにくい県と思っていなかったに違いないし、私もまた現状には満足していないが、住みにくいとは必ずしも感じていない。それではなぜこのような結果が出たのであろうか。

その理由の一つは、この生活環境指標は主に公共施設の設置状況を中心として構成されており、自然環境や気候条件、さらには人間関係などが含まれていないし、また就業機会や所得など経済的条件を示す指標が数少いからである。住みやすさを表示する場合どのような項目を指標にとればよいかが問題になる。たとえば朝日新聞社「都道府県別民力測定資料集」（昭和52年版）に掲げられている生活満足度指標をみると、生活の豊かさ＝生活の質を表わす客観的指標として、生活分野に応じて安定水準、安全水準、健康水準という3つの柱をたて、合計32項目について全国平均を基準とした指数を作って都道府県別の比較をしている。これによると、茨城県の安定水準は110.8、安全水準は94.3、健康水準は92.5となり、平均で99.2となるので全国平均に近くなっている（なおマイナス指標は逆数化してプラス指標と平均している）。項目別には、植生自然度、下水道普及率などでは全国平均をいちじるしく下まわっている点が気になるところである。（表一参照）

表一 生活満足指標

	プラス指標	マイナス指標	総 合
安定水準	100.6	82.6	110.9
安全水準	81.6	93.6	94.3
健康水準	※ 74.4	90.4	92.5
総 合	85.5	88.9	99.2

注) 全国平均=100

資料：「都道府県別民力測定資料集」朝日新聞社、昭和52年

また二つ目の理由としては、各指標を指数化して順位をつけ、その順位数を集計して総合的順位としたところに問題がある。指数において大きな差があっても等間隔の順位におきかえられるし、また逆に差が微小であっても順位の上では差がつくのである。さらに項目のウェイト付けがないということも検討課題となるのであろう。

しかし、それにしても生活環境水準や公共施設の整備状況でみるかぎり、茨城県は全国で最も低いグループに入っていることは疑いえないように思われる。このようなことになったのは、第一に茨城県が現在のところ経済社会の成長過程にあって、産業経済活動水準と生活環境水準との間にアンバランスが生じていることによると考えられる。人口、県内純生産では全国で第14位、工業生産は第10位、小売販売額は第15位と上位にあるが、下水道普及率や人口当りの医師数、図書館蔵書数など社会文化指標では全国最低グループに入っている(順位はいずれも昭和50年度のもの、常陽産業開発センター「ニュー茨城」昭和53年2月号)。

また、県民所得では全国第14位でありながら、1人当りの県民所得に換算すると第29位に後退するというように、県民1人当りの経済水準は全国平均値を下まわっている。これは産業構造内部に低生産性部門を比較的大きくかかえているために、1人当りの県民所得では低くなるのであり、これが地域経済全体の水準を低下させているのである。

このような経済水準とともに、茨城県は関東平野の一角を占め、自然環境に恵まれた農村的生活様式を維持してきたため、生活環境施設の整備の必要性がそれほど強く感じられずに今日に至ったこともその原因として指適できよう。県民の生活環境整備にたいする考え方や地方自治体の行財政運営のありかたなどもこれを助長してきたのであろう。

さらに近年の急激な都市化、工業化の進展によって、自然環境の破壊や交通事故、犯罪の多発化など、落ちついた農村社会から流動化の激しい都市化社会への変化にともなう問題も増加してきている。昭和50年版「経済白書」でも分析しているように、生活環境、教育、健康などの地域の福祉指標は人口密度が高くなるにつれて低くなる傾向があり、健康を除く他の指標について人口密度に対する都道府県別指標の順位相関係数をとるとマイナスになっている(P.136)。

以上のようにみえてくると、茨城県の今後の課題は、経済社会の発展に対応して低生産部門である農林業や中小企業をいかに合理化し近代化して均衡ある産業構造を形成していくか、また経済的側面に対して非経済的側面である社会生活の基盤を整備して住みやすい地域社会をつくっていくかにあると考えられるのである。

## 福祉を測る

高度成長から低成長への転換とともに、地域の生活水準についての考え方も従来のようにG N P成長率とか所得水準のみで測ろうというのではなく、真の豊かさ=生活の質を重視するようになってきている。経済成長は所得水準を上昇させて、国民の生活水準を高め、福祉を向上させたいけれども、他方ではインフレや公害など福祉に逆行するような現象をもたらしている。さらに経済水準の上昇は、国民の生活にたいする欲求内容を変え、生活の安全性や余暇時間の増加など生活内容の充実を期待するようになった。このようなことから、新たな観点から福祉水準を測定しようとする試みが出されてきた。

もともと国民所得統計は、経済活動水準が高まれば国民の福祉は向上するという考え方が基礎にあるので、それは国家間、地域間の福祉水準の尺度として利用されてきたのであるが、上に述べたような問題意識から従来とは違った福祉水準の測定をしようというのである。このような試みは大別すれば、一つは国民所得計算を組み替えることによって貨幣的指標で福祉水準を表わそうとする方法で、たとえば社会目的別G N P、福祉的G N P、M E W、(Measure of Economic Welfare)、N N W(Net National Welfare)などが考案されている。もう一つは、非貨幣的指標で表示しようとするもので、生活水準指標、福祉水準指標、社会指標などがこれにあたる。

貨幣的指標によるものでは、まず最初に試みられたのは、G N Pを修正して社会の目的にたいしてどれだけの財・サービスが利用されたかを明かにして福祉水準を測定しようとする社会目的別G N Pである。しかしこれは単にG N Pを組み替えただけで、反福祉的要素を控除したり、福祉項目を追加したりするものではないので、インフレや公害などの反福祉的要素が計算されていないという欠陥がある。

そこで次は福祉的G N PやM E W (Measure of Economic Welfare)などG N Pと同額である国民総支出を修正して国民の経済的福祉の動きを把握しようという考え方である。そしてこの延長上に出てきたのがN N W(Net National Welfare)である。経済審議会N N W開発委員会



したがって、社会指標は福祉水準の全体的判定という一般的意義のみならず、社会報告として社会全般の現状とその変化を把握、そこでの問題点を指摘し、政策による改善に寄与すると同時に、シビルミニマムなどに代表されるような目標値を設定して政策目標を明示することも可能になるのである。

### 地域社会計画と社会指標

社会指標を地域社会計画に利用する場合に、それが目標とする社会目標がより具体的で、測定可能な項目に細分化

されるとともに、アウトプットの目標水準が明示され、目標と手段の関係が明確化されることが必要である。したがって社会指標を作成する際には、重要な社会的関心や社会目標が識別され、領域分野が明かにされなければならない。福祉とは欲求の充足された状態といわれるが、欲求は個人によって異なるといわれるように多様化しており、社会的に一致した基準を作ることは困難である。しかしこれについては従来からの研究によって、欲求と生活分野をつぎの表一2のように区分されてきている。

表一2 欲求と生活分野の対応

	作成機関 生活分野	O E C D	国 (ドレノフスキー)	アメリ カ (社会報告のために)	同盟労働者 福祉指標	東京都の 福祉指標	国民生活審議会
基礎的 ニーズ	①所得と消費	財貨・サービスの支配	栄 養	所得と貧困	所得および資産 の水準	所得・消費	所得・消費
	②安全・安定	公共の安全と正義	安 全	公共の秩序と 安全	安定・分配 人命尊重度	安 全	犯罪と法の執行 家族階層と社会 移動
	③健康	健康	健康	健康と疾病	保健・衛生	健康	健康
環境上 のニーズ	④自然の保全 (自然との調和)	} 物的環境	環 境 居 住	物的環境	生活環境 } 環境破壊 居住環境 労働環境 社会福祉	自然環境 住 生 活 交 通 ・ 信 通 信	} 物的環境 雇用と勤労生活 の質
	⑤居住環境						
	⑥労働環境	労働と雇用					
高次 のニーズ	⑦教育・文化	学習と文化	教 育	学習・科学・芸術	教育・文化・情報	教 育	教育・学習・文化
	⑧余 暇	余暇と時間	余 暇	社会的流動性 参加と疎外	余 暇	余 暇	余 暇
	⑨参加と連帯	コミュニティ ライフの質			創造・参加	連 帯	コミュニティと 生活の質

資料：降矢憲一「社会指標の話」日本経済新聞社、昭52・P. 95

社会指標を作成する場合、目標分野の福祉内容を正確に代表する指標の選択が重要であり、国民生活審議会「社会指標」における教育・学校・文化の分野を例にとれば、それは主構成要素として①基礎教育水準 ②後期中等・高等教育水準 ③自己啓発活動水準 ④文化環境水準をとりあげ、基礎教育水準の小構成要素としては⑦幼児教育水準 ④義務教育水準 後期中等・高等教育水準の小構成要素としては⑦高等教育水準 ①大学教育水準をとりあげている。そしてさらに小構成要素を学習環境の拡充、学習の機会平等、学習態度の拡大、学習成果の向上に区分して指標を設けて測定している。

このような個別指標については、県内市町村別統計が「茨

城県の福祉水準」や「市町村公共施設の現況」として刊行されており、一般に利用可能となっている。

指標の計算方法には、(1)基準点に対する比率による指数化 (2)標準得点方式 (3)基準点方式などがある。(1)は通常消費者物価指数などに用いられているものであり、(2)は統計の時点における平均値と標準偏差によって分布を規準化したものである。これは最近子どもたちの学力テストの結果を表わす偏差値として一般化してきたもので、平均値を50または100に換算しているのである。(3)の基準点方式はさきに掲げたドレノフスキー方式や東京都方式にみられるもので、ドレノフスキー方式では0点は0、M点は100、F点は200、東京都方式ではM点は0、F点は100となる(表一3参照)。

表一3 指数化の方法

<p>I 基準からの比率による指数化</p> $I_{ij} = \frac{x_{ij}}{X_j} \times 100$	<p>III 基準点方式</p> <p>(1) ドレノフスキー方式</p> $I_{ij} = \frac{x_{ij} - X_{j0}}{X_{jm} - X_{j0}} \times 100$ <p>(2) 東京都方式</p> $I_{ij} = \frac{x_{ij} - X_{jm}}{X_{j1} - X_{jm}} \times 100$
<p>II 標準得点方式</p> <p>(1)</p> $I_{ij} = \frac{x_{ij} - \hat{x}_j}{\sigma_j}$ <p>(2)</p> $I_{ij} = \frac{10(x_{ij} - \hat{x}_j)}{\sigma_j} + 50$	
<p>{ <math>I_{ij}</math>: <math>j</math> 指標の <math>i</math> 時点(地域)の指数, <math>x_{ij}</math>: <math>j</math> 指標の <math>i</math> 時点(地域)の値  <math>X_j</math>: <math>j</math> 指標の基準時点(地域)の値, <math>\hat{x}_j</math>: <math>j</math> 指標の平均値  <math>\sigma_j</math>: <math>j</math> 指標の標準偏差, <math>X_{j0}</math>: <math>j</math> 指標の生存点  <math>X_{jm}</math>: <math>j</math> 指標の最小必要量, <math>X_{j1}</math>: <math>j</math> 指標の完全満足点 }</p>	

資料：降矢憲一「社会指標の話」日本経済新聞社、昭52・P.100

なお、個別指標の指数の取扱いについては、マイナス指標（反福祉的な内容の指標）が問題となる。基準点方式の場合には出てこないけれども、基準からの比率による指数化の場合には、犯罪の発生率、交通事故死傷率などは、指標の数値が小さければ福祉の向上を意味するのであって、単純に平均などはできない。そこで標準得点方式の場合、マイナス指標には符号を逆転させてやればよいのであり、基準からの比率による指数化の場合には、逆数をとる方式か、あるいはプラス指標と同じ計算式で求めた指数値を200から差引く方式が用いられている。さきに引用した生活満足度指標の各分野の指数値の平均には、マイナス指標を逆数方式によって転換している。

また項目別の個別指標の総合化をして、総合的指数を作成するには、単純平均法、多段階平均法、貢献度によるウエイト付け、意識調査による個別項目の満足度が総合的満足度に対する寄与率によるウエイト付けなどが試みられているが、ウエイト付けには困難な面が多く、通常は指数の単純平均か、多段階平均がよく用いられている。

以上、社会指標の技術的な面に立ち入ったが、これを地域社会計画に利用するととなるとどのような面に利用できるであろうか。

まず第一は、わが国の経済社会計画を作成する際に用いられたと同じ様に、地域の総合計画を策定する場合に利用可能であろう。昭和51年度を初年度とする「昭和50年代前

期経済計画 — 安定した社会を目指して —」においては、将来の国民生活の姿を表一3のごとく描いてこれに対する政策を構想している。地方自治体でもシビルミニマムを掲げて地域社会計画を樹てているところもある。

第二に社会指標を財政計画や P P B S (Planning Programming Budgeting System) と結合することによって、有効な資源配分をはかるための計画、管理、統制に役立っていくであろう。

こうして社会指標などを利用することによって地域社会計画が策定されると、従来まで「夢のビジョン」といわれた地域社会計画も現実をふまえた実行可能性のあるものになり、地域住民の合意をうけやすいものになろう。

このためには各地域の統計資料が整備され、地域社会の実態が的確に把握できるようになっている必要がある。

県政計画や地域社会計画における統計調査の重要性については、早くも明治19年5月に茨城県知事として着任した安田定則が、「凡ソ百般事業ヲ経画スルニ、統計上ノ数量ニ拠ラサルヲ得サルコト言ヲ俟タス」(「茨城県農産累計年表」明治19年9月)と喝破し、「茨城県勸業上ノ意見」(明治19年10月)を発表したことにも現れているのであって、茨城県の統計は今後ますます重要性を増していくであろう。

〔参考文献〕

浅野義光「GNPとNNW」日本経済新聞社 昭和46年  
 経済審議会NNW開発委員会「新しい福祉指標 NNW」  
 大蔵省印刷局 昭和48年  
 国民生活審議会調査部会「社会指標」  
 大蔵省印刷局 昭和49年  
 降矢憲一「社会指標」日本経済新聞社 昭和52年  
 経済企画庁国民生活局国民生活調査課  
 「国民生活選好度調査一人々の求めているものは何か」  
 大蔵省印刷局 昭和51年  
 同 「ライフサイクルと暮らしの質」  
 大蔵省印刷局 昭和53年  
 茨城県「茨城県福祉指標 — 市町村別福祉水準調査」  
 昭和53年  
 常陽産業開発センター「茨城県市町村別経済指標」  
 「ニュー茨城」昭和53年2月号

## 住みやすさの尺度とは……………

昨年秋、週刊朝日ジャーナルが都道府県別に、住みやすさの水準を発表しました。

「日本でどこが一番住み良いか」と題して一位は富山県、ピリは茨城県と表現されていたことは多くの方々のご記憶のことと思います。

本県に住みなれた人々には、何かの誤りではないかと思われたのではないかと想像します。

本県は、生態系にあってもりんごとみかんが同じに生産されるなど南限、北限に位置し、気候風土、地理的にも恵まれており万葉の昔から“とこ世の国”といわれる程住み良いと思われていました。

しかし、朝日ジャーナルが発表した住みよさの水準の構成データにはとくに誤りがあるわけではありません。それではなぜ朝日ジャーナルが計測した住み良さの水準を感覚的に認めることが出来ないのでしょうか。

それはすなわち、住みやすさについての尺度が違うからでしょう。人々の住みやすさを測るものさしが我々のものと、朝日ジャーナルが用いたものさしと違うからなのです。

現在、経済活動の大きさや資本ストックの量を計測するために国民所得統計があり、経済の状態を知るものさしとなっております。しかし、人間が生活するうえで最も基本的な指標であるべき人々の住みやすさをとらえるものさしが完成していません。

OECDや米国をはじめ経済企画庁や本県を含む各都道府県がこのものさしを作るため、試行をくり返しています。現在まだ、そのものさしはだれにも認められるものとはなっていません。完成の見通しもあきらかではありません。その最も大きな理由の一つは、住みやすさという度合が人々の主観的要素によって大きく異なるという事にあります。

“住めば都”というような諺があるように人々の住み良さの感じ方は地域、時代、社会環境など外部要因とともにその人の育ち方、教育など内部的要因を無視することが不可欠だからであります。極言すれば住みやすさのものさしは、人間の数だけあるという事も可能です。

さらにもう一つは、住みやすさの水準を構成する要素が同一の単位からなりたっているものではないという事です。

物と時間、重さと容積など異なる領域のものが異なるまま重なり合っています。しかもそれぞれの要素に対する主観的ウエイトが異なるというきわめて不安定なものでもあるからです。

しかし、そうはいつても寝起きする家がないよりある方が、道路が整備されていないよりも日常生活が便利のように整備されている方が、生活しやすいことは確かです。

現在の社会環境の中で常識的な住みやすさの要素、ものさしがあると考えるのもいたって自然です。

朝日ジャーナルは、住みやすさのものさしが確立されていないことを前提にして独自のものさしに照し、各都道府県の水準を計測したものです。いってみれば、自家用スケールで全国を計ったと考えることも出来ます。そこに問題がないということはありません。

朝日ジャーナルは次のようなものさしで計測しました。

人々の住みやすさは、各々の主観的なものに左右されることを一応前提としながらも一般に共通する「住みよさ」のものさしは幾つかあるはずだとしています。

その一つのものさしに使用したのが総理府統計局が発表した「社会生活統計指標」です。「社会生活統計指標」は、国民生活のいろいろな分野についての暮らしの実態を270項目の指標によって都道府県別データを示してあるものです。

朝日ジャーナルでは、この270指標の内、住みやすさに特に関係の深いと思われる23の指標に「物価格差」と「公害の苦情処理件数」の2指標を独自に追加した25指標を「住みやすさの指標」としたのです。

その計測の方法は、各指標毎に都道府県別の順位付を行い最後に25指標の順位を合計して、総合の順位付としたものです。

この方法によった計測の結果、いちばん住みやすいのが富山県、いちばん住みにくいのが茨城県、となりました。しかし朝日ジャーナルの解説も「最下位が茨城というのは意外だった」とことわりながら、住宅の敷地面積こそ全国のトップだが、図書館、病院、上下水道などの公共施設が貧弱で、公害苦情が多い事を指摘し、最下位になるのは当然だといっているのです。

問題のものさし、25の指標と1位と47位の都道府県は表



企画調整課 檉村千秋

のとおりです。

茨城県の順位は、いずれも中盤以下と、いたって芳しくないことが一目されます。40位以下の指標が10指標もあり、10位以上には、無医地区人口比率と1住宅当り敷地面積の2指標のみというみじめなものです。

なるほど数字ではそのとおりですが、朝日ジャーナルもことわっているように、実際の「住みやすさ」には文化や県民性、或いは気候などの自然条件も考慮しなければ実感としての住み良さの状態を計測することはできないと思われれます。しかしながら朝日ジャーナルの取り上げた指標からは本県の暮らしやすさの水準は明らかに低いものです。これらの指標については、何らかの努力によってレベルアップを図る必要があると思います。

このような指標の採用では、人口の適度な集積が必要であることが伺えます。本県のように広い可住地と人口集積の少ない地域では、指標が取り上げる施設などの必要性や、無い事による不便さが希薄であると思われれます。

しかし、その事によって、本県が他の都道府県に比べて住みづらいという理由には、ならないと思えます。その地域に合った社会環境、生活環境施設があつて良いのではないかと思います。

はたして皆さんは、

朝日ジャーナルの住みやすさのとらえ方をどのように理解するでしょうか。

なるほど本県は、一番住みづらい所かとうなずくか、いや、本県には、これらの指標では表わし切れない優れた暮らしやすさがあると反論するか、どちらでしょうか。

については、地域の客観的指標を考えるだけでなく、日常生活での家庭生活の営み易さなどの指標体系を考えてみるのはいかがでしょうか。

都道府県別住みやすさの順位

①	富山	②⑤	三重
②	香川		鹿児島
③	石川	②⑦	岡山
	佐賀	②⑧	大分
⑤	鳥取	②⑨	宮城
⑥	山口	③⑩	京都
⑦	長野	③⑪	熊本
⑧	山梨	③⑫	和歌山
⑨	福井	③⑬	神奈川県
⑩	群馬	③⑭	岩手
⑪	東京	③⑮	静岡県
⑫	新潟	③⑯	愛媛
⑬	秋田	③⑰	千葉県
	長崎	③⑱	広島
⑮	島根	③⑲	青森
	宮崎	③⑳	高知
⑰	山形	④①	福島
	奈良	④②	栃木
⑲	滋賀	④③	埼玉
⑳	大阪	④④	徳島
㉑	愛知	④⑤	北海道
㉒	福岡	④⑥	北沖
㉓	兵庫	④⑦	茨城
㉔	岐阜		縄城

日本でどこがいちばん住みよいか（都道府県別・住みやすさ25指標）

指標項目	茨城県	1位	24位	47位	指標項目	茨城県	1位	24位	47位
住民1人当り税	29位	東京都	北海道	沖縄県	水洗便所化率	44位	東京都	富山県	島根県
住民1人当り支出	40位	高知県	岡山県	埼玉県	ごみ収集率	41位	東京都	宮崎県	栃木県
人口10万人当り数	38位	岩手県	佐賀県	大阪府	生活道路舗装率	41位	東京都	長崎県	北海道
人口10万人当り数	35位	高知県	鹿児島県	神奈川県	公害苦情件数	40位	島根県	宮崎県	東京都
公立小学校率	35位	東京都	新潟県	沖縄県	老人医療費比率	17位	島根県	山口県	東京都
公立中学校通学距離比率	30位	大阪府	徳島県	鳥取県	人口10万人当り施設	32位	山梨県	大分県	大阪府
人口10万人当り数	45位	東京都	長野県	鳥取県	人口1千人当り公設図書館	45位	富山県	北海道	沖縄県
可住地面積当り数	36位	東京都	群馬県	沖縄県	人口1人当り面積	45位	群馬県	岐阜県	沖縄県
無医地区比率	9位	千葉県	宮城県	岩手県	高度産業職者率	24位	愛知県	茨城県	鹿児島県
1敷住宅当り面積	1位	茨城県	三重県	大阪府	人口10万人当り火災死者数	44位	熊本県	兵庫県	山形県
物価格差	25位	宮崎県	高知県	東京都	人口1千人当り交通事故死者数	31位	沖縄県	長野県	徳島県
1カ月貸家賃	31位	石川県	富山県	東京都	人口1千人当り犯罪件数	26位	鹿児島県	愛知県	東京都
上水道普及率	47位	大阪府	徳島県	茨城県					